

平成26年8月6日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

平成27年3月期第1四半期決算概要

	当第1四半期連結累計期間（3ヶ月） （自平成26年4月1日至平成26年6月30日）	
	億円	%
売上高	2,093	100.0
半導体売上高	2,012	
その他売上高	81	
営業損益	270	12.9
経常損益	253	12.1
四半期純損益	212	10.1
設備投資額	82	
減価償却費等	164	
研究開発費	240	
	円	
米ドル為替レート（円）	102	
ユーロ為替レート（円）	141	

	当第1四半期連結会計期間 （平成26年6月30日）	
	億円	
総資産	7,969	
純資産	2,235	
自己資本	2,096	
自己資本比率（%）	26.3%	
有利子負債	2,701	

(注)①億円未満を四捨五入して表示しております。

②設備投資額は、有形固定資産（生産設備）の発注額を表示しております。

③減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費と長期前払費用償却額を合算した金額を表示しております。

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL http://japan.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名)作田 久男
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケー ション部長 (氏名)遠藤 泰三 (TEL)03(6756)5552
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	209,259	5.1	26,984	175.9	25,343	196.8	21,199	—
26年3月期第1四半期	199,057	6.7	9,779	—	8,538	—	△3,990	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 21,301百万円(810.3%) 26年3月期第1四半期 2,340百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	12.72	—	—	—
26年3月期第1四半期	△9.57	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	796,896	223,532	26.3
26年3月期	786,002	227,314	27.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期209,603百万円 26年3月期214,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 詳細は添付資料P. 5をご参照下さい。

3. 平成27年3月期 第2四半期(累計)の連結業績予想(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	413,000	△0.9	46,000	122.4	41,000	194.8	28,000	—	16.80	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。詳細は添付資料P. 5をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 6をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 6をご参照ください。

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	1,667,124,490株	26年3月期	1,667,124,490株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	2,548株	26年3月期	2,548株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期1Q	1,667,121,942株	26年3月期1Q	417,121,942株
----------	----------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

当社は、平成26年8月6日(水)に機関投資家およびアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 配当予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1. 当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の連結業績

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	1,991	2,093	102	5.1%
(半導体売上高)	1,896	2,012	116	6.1%
(その他売上高)	95	81	△14	△14.8%
営業損益	98	270	172	175.9%
経常損益	85	253	168	196.8%
四半期純損益	△40	212	252	—
米ドル為替レート(円)	98	102	—	—
ユーロ為替レート(円)	127	141	—	—

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」）における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第1四半期の売上高は、前第1四半期連結累計期間（以下「前第1四半期」）と比べ5.1%増加し2,093億円となりました。自動車および産業機器向け半導体が堅調に推移したことに加え、中小型パネル向け表示ドライバICの需要が増えたことや為替レートの改善などが売上増の主な要因であります。

(半導体売上高)

当第1四半期の半導体売上高は、前第1四半期と比べ6.1%増加し2,012億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車」、「汎用」という2つのアプリケーション群、および2つのアプリケーション群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<自動車事業>：798億円

自動車事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoC（システム・オン・チップ）を提供しております。

当第1四半期における自動車事業の売上高は、前第1四半期と比べ10.0%増加し798億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上が共に増加したことなどによるものであります。

<汎用事業>：1,198億円

汎用事業には、産業機器や白物家電など向け半導体を提供する「産業・家電」、複合機などのOA（Office Automation）機器やネットワークインフラなどのICT（Information and Communication Technology）機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体を提供する「汎用製品」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoCを提供しております。

当第1四半期における汎用事業の売上高は、前第1四半期と比べ4.0%増加し1,198億円となりました。主に「OA・ICT」の売上が減少したものの、「産業・家電」の売上が堅調に推移したことと中小型パネル向け表示ドライバICを含む「汎用製品」の売上が増加したことによるものであります。

<その他半導体事業>：16億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第1四半期におけるその他半導体事業の売上高は、前第1四半期と比べ12.0%減少し16億円となりました。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第1四半期におけるその他売上高は、前第1四半期と比べ14.8%減少し81億円となりました。

(営業損益)

当第1四半期の営業損益は270億円の利益となり、前第1四半期と比べ172億円の改善となりました。これは、自動車および産業機器向け半導体や中小型パネル向け表示ドライバICの売上が前四半期に引き続き堅調に推移したことや円高の是正により売上高が増加したことに加え、構造改革施策の実行により収益構造が改善したことなどによるものであります。

(経常損益)

当第1四半期の経常損益は253億円の利益となりました。これは、支払利息などの営業外費用を22億円計上したことなどにより、営業外損益が16億円の損失となったことによるものであります。

(四半期純損益)

当第1四半期の四半期純損益は212億円の利益となり、前第1四半期と比べ252億円の改善となりました。これは、営業損益や経常損益の改善に加え前第1四半期と比べて事業構造改善費用の計上が減少したことなどによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成26年6月30日)	前期末比 増(減)
総資産	7,860	7,969	109
純資産	2,273	2,235	△38
自己資本	2,146	2,096	△50
自己資本比率(%)	27.3	26.3	△1.0
有利子負債	2,709	2,701	△8
D/Eレシオ(倍)	1.26	1.29	0.03

当第1四半期連結会計期間の総資産は7,969億円で、前連結会計年度と比べ109億円の増加となりました。これは、当第1四半期連結会計期間において、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金や長期前払費用が増加したことなどによるものであります。純資産は2,235億円で、前連結会計年度と比べ38億円の減少となりました。これは、四半期純利益を212億円計上したものの、当第1四半期連結会計期間の期首において、「退職給付に関する会計基準」第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めについて適用したことに伴い、期首利益剰余金が251億円減少したことなどによるものであります。

自己資本は、前連結会計年度と比べ50億円減少し、自己資本比率は26.3%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度と比べ8億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.29倍となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	284	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△109
フリー・キャッシュ・フロー	259	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105	△37
現金及び現金同等物の期首残高	777	2,659
現金及び現金同等物の期末残高	958	2,518

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは20億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を244億円、減価償却費を135億円計上したものの、特定の売上債権等の流動化を停止したことによる売上債権の増加や未払金及び未払費用の減少などの要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは109億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは89億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは37億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しております。

<平成27年3月期第2四半期（累計）連結業績予想（平成26年4月1日～9月30日）>

(単位:百万円)

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業損益	経常損益	四半期純損益
期初予想(a)	—	—	—	—	—
今回（8/6公表）予想(b)	413,000	398,000	46,000	41,000	28,000
増減額 (b-a)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成26年3月期第2四半期)	416,866	397,327	20,688	13,910	△12,810

当第2四半期連結累計期間の業績予想は、平成27年3月期第1四半期連結累計期間の実績値に第2四半期連結会計期間の業績見通しを加算した数値を記載しております。また、当第2四半期連結累計期間の業績予想にあたっては、1米ドル102円、1ユーロ140円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(4) 配当予想に関する定性的情報

平成27年3月期の中間配当につきましては、当第2四半期（累計）の連結業績が当期純利益を計上する見込みであるものの、平成26年3月期末時点の利益剰余金がマイナスであることから、これを見送らせていただく予定です。平成27年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

<平成27年3月期 配当予想>

中間配当	期末配当	年間配当
0円	—	—

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成26年4月1日付けでの当社の100%連結子会社である半導体製品の前工程製造会社(ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株))および後工程製造会社(ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株))の再編に伴うルネサス山形セミコンダクタ(株)他8社の合併による消滅により連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準または期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が25,275百万円増加し、利益剰余金が25,074百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,302	252,253
受取手形及び売掛金	82,531	101,533
商品及び製品	47,332	42,764
仕掛品	70,185	67,916
原材料及び貯蔵品	8,538	7,428
未収入金	20,071	17,402
その他	8,049	13,885
貸倒引当金	△101	△103
流動資産合計	503,907	503,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,643	82,290
機械及び装置（純額）	59,564	56,294
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	18,949	18,245
土地	31,197	30,797
建設仮勘定	10,901	10,731
有形固定資産合計	204,254	198,357
無形固定資産		
ソフトウェア	11,722	11,156
その他	23,155	21,815
無形固定資産合計	34,877	32,971
投資その他の資産		
投資有価証券	8,587	8,810
長期前払費用	21,633	41,027
その他	12,745	12,654
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	42,964	62,490
固定資産合計	282,095	293,818
資産合計	786,002	796,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,374	88,200
短期借入金	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,366	3,033
リース債務	2,458	1,273
未払金	41,238	36,926
未払費用	41,663	30,284
未払法人税等	8,631	4,098
製品保証引当金	605	603
事業構造改善引当金	5,142	4,471
偶発損失引当金	993	1,218
資産除去債務	22	22
その他	3,524	8,126
流動負債合計	201,016	178,254
固定負債		
長期借入金	256,625	259,625
リース債務	6,453	6,189
事業構造改善引当金	4,956	4,750
退職給付に係る負債	57,874	81,231
資産除去債務	4,102	4,076
その他	27,662	39,239
固定負債合計	357,672	395,110
負債合計	558,688	573,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,255	228,255
資本剰余金	525,413	525,413
利益剰余金	△533,106	△536,981
自己株式	△11	△11
株主資本合計	220,551	216,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	591
為替換算調整勘定	△347	△1,731
退職給付に係る調整累計額	△6,175	△5,933
その他の包括利益累計額合計	△5,950	△7,073
少数株主持分	12,713	13,929
純資産合計	227,314	223,532
負債純資産合計	786,002	796,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	199,057	209,259
売上原価	126,396	128,773
売上総利益	72,661	80,486
販売費及び一般管理費	62,882	53,502
営業利益又は営業損失(△)	9,779	26,984
営業外収益		
受取利息	68	207
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	-	44
為替差益	981	-
その他	329	278
営業外収益合計	1,386	537
営業外費用		
支払利息	1,403	795
持分法による投資損失	6	-
為替差損	-	666
退職給付費用	474	390
その他	744	327
営業外費用合計	2,627	2,178
経常利益又は経常損失(△)	8,538	25,343
特別利益		
固定資産売却益	89	32
事業譲渡益	29	-
投資有価証券売却益	33	30
特別利益合計	151	62
特別損失		
固定資産売却損	5	1
減損損失	35	70
投資有価証券評価損	5	-
事業構造改善費用	※1 8,209	※1 708
偶発損失引当金繰入額	600	230
特別損失合計	8,854	1,009
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△165	24,396
法人税等	3,030	1,975
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,195	22,421
少数株主利益又は少数株主損失(△)	795	1,222
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,990	21,199

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△3,195	22,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	5
為替換算調整勘定	5,503	△1,381
退職給付に係る調整額	-	243
持分法適用会社に対する持分相当額	9	13
その他の包括利益合計	5,535	△1,120
四半期包括利益	2,340	21,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,139	20,076
少数株主に係る四半期包括利益	1,201	1,225

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△165	24,396
減価償却費	16,372	13,505
長期前払費用償却額	2,836	2,903
減損損失	35	70
退職給付引当金の増減額(△は減少)	199	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△1,649
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	5,459	41
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	-	225
受取利息及び受取配当金	△76	△215
受取保険金	△10	△78
支払利息	1,403	795
持分法による投資損益(△は益)	6	△44
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△28	△30
固定資産売却損益(△は益)	△84	△31
固定資産廃棄損	27	58
事業構造改善費用	1,889	177
売上債権の増減額(△は増加)	298	△19,826
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,159	7,527
未収入金の増減額(△は増加)	774	4,059
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,461	△3,087
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	5,780	△14,818
その他	△695	△1,019
小計	35,718	12,959
利息及び配当金の受取額	135	287
保険金の受取額	41	78
利息の支払額	△1,389	△793
法人税等の支払額	△4,351	△6,471
特別退職金の支払額	△1,303	△4,030
和解金の支払額	△405	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,446	2,030

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,264	△10,729
有形固定資産の売却による収入	97	486
無形固定資産の取得による支出	△1,602	△619
長期前払費用の取得による支出	△487	△784
投資有価証券の取得による支出	△325	△396
投資有価証券の売却による収入	135	178
事業譲渡による収入	4,833	-
事業譲渡による支出	-	△448
貸付金の回収による収入	-	350
その他	107	1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,506	△10,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△2,000
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	△4,573	△333
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,424	△1,478
割賦債務の返済による支出	△3,531	△2,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,528	△3,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,686	△1,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,098	△14,059
現金及び現金同等物の期首残高	77,731	265,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,829	251,838

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
割増退職金等人件費関係費用	4,053百万円	446百万円
減損損失	1,386 "	- "
その他(※)	2,770 "	262 "
計	8,209百万円	708百万円

(※) 前第1四半期連結累計期間におけるその他の主な内容は、リース契約に係る解約損であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社と当社の連結子会社であるルネサスマバイル(株)との合併および債権放棄)

当社は、平成26年7月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるルネサスマバイル(株)(以下「RMC」)を吸収合併することおよび当社がRMCに対して有する債権を放棄することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサスエレクトロニクス(株)

[被結合企業又は対象となった事業の名称]

被結合企業の名称 ルネサスマバイル(株)

被結合企業の事業 携帯機器や車載情報機器向けを中心とするS o Cなどの半導体事業

(2) 企業結合日

平成26年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、RMCを消滅会社とする吸収合併

なお、RMCは債務超過であります。合併に先立ち当社がRMCに対して有する債権を放棄し、債務超過を解消後に合併する予定です。

放棄する債権の内容：貸付金および未収入金

放棄する債権の額：389億円(見込み)

実施日：平成26年9月30日(予定)

(4) その他取引の概要に関する事項

当社が現在進めている構造対策の中の重要な取り組みとして、自動車分野の車載情報機器向け事業の拡大を進める上で、当社へ同事業に係る経営資源を集中し、ソリューション開発力の強化を図ると共に、同事業の経営の効率化を行い収益構造の強化を図るため、RMCを当社に吸収合併することとしました。

なお、当該吸収合併および債権放棄による当社連結業績への影響は軽微であります。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(早期退職優遇制度の実施)

当社は、平成26年7月9日付で会社法第370条に基づく書面による決議の方法により、早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。

1. 実施理由

当社は、当社の設計・開発部門および設計・開発・応用技術の国内関係会社3社(※1)の機能の再定義とそれによる組織再編(以下、本件再編)に伴い早期退職優遇制度の募集を実施することとしました。

※1 (株)ルネサスソリューションズ、ルネサスシステムデザイン(株)、ルネサスエンジニアリングサービス(株)

2. 制度概要

- (1) 対象者 本件再編の対象となる当社および国内関係会社の在籍者の内、以下の者
・本件再編に伴い高崎地区へ異動を予定している者など
- (2) 募集人員 特に定めない
- (3) 募集期間 平成26年8月7日から8月21日(予定)
- (4) 退職日 平成26年9月30日
- (5) 優遇措置 通常の退職金に特別加算金を加算して支給する。
また希望者に対し、再就職のための再就職支援サービスの提供を行う。

3. 損失見込額

募集が開始されていないため、現時点において当該募集による損失を合理的に見積ることは困難であります。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〔報道関係〕03-6756-5555(直通) 〔IR関係〕03-6756-5552(直通)